

地域社会と経済に貢献する 不可欠路線向け運航サービス

暮らしの安心と発展を支えるリース事業

航空機は、車両、鉄道、船舶等の他の交通手段では利便性が悪い場合には**欠かせない交通手段**です。しかし採算がとれない等の理由で旅客用航空サービスの提供が無い地域が存在します。そのような商業ベースでのサービス継続が難しい路線向け補助制度が、欧米をはじめとして世界各国にあります。

■ 米国における助成金運航

不可欠路線運航サービス（EAS：Essential Air Service）は米国の地方路線維持のための制度で、一定の地方路線を運航する航空会社に対して連邦政府から補助金が支給されます。もともとは1978年の規制緩和に伴い10年間の経過措置として開始され現在まで継続されてきました。2022年は約110の対象地域向けに約3.6億米ドルが予算として計上（要求額ベース）されました。運航する会社は政府が募集する路線に対して応札し、当該路線のコミュニティの見解を受けて運航会社が決定される仕組みで、EAS運航会社は地元コミュニティに選ばれた航空サービス提供者と言えます。



EAS路線で活躍するリース機

■ EUにおける助成金運航

米国のEASに類似した制度として欧州では公共サービス責務（PSO：Public Service Obligation）という制度があります。米国のEASを参考に、1992年にEU単一航空市場統合の過程で初めて導入されたもので、加盟各国が地域にとって社会経済に不可欠な路線を認定し、国または地方政府が運航会社に補助を行います。現在14カ国176路線が対象となっています（2019年9月時点）。



■ 社会のインフラとして欠かせない航空サービス

離島の多い日本でも航空路確保のための補助制度があり、離島住民の日常生活に不可欠な空路の維持・安定運航向けに航空機購入費の補助、運航費補助等が実施されています。

国や地域によりその基準や補助の内容は異なりますが生活にかかわる空路の維持は、その土地の社会経済の維持・向上に直結したサービスとして政府による補助の対象となっています。また旅客に限らず、郵便物、医療物資、食料品等、国や地域によっては、輸送する内容も様々で、代替交通機関が限られる地域では、暮らしの安全・安心や地域経済の発展に欠かせない重要なインフラとしての役割を担っています。

ITCでは**米国と欧州における不可欠路線運航サービス向けのリース事業**を**法人・個人の投資家様**にご提案申し上げております。弊社が組成する**公共性・社会貢献性の高いリース事業**にご関心をお持ちいただけましたら、是非ご連絡ください。